



## 2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ショーケース 上場取引所 東  
 コード番号 3909 URL <https://www.showcase-tv.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永田 豊志  
 コーポレート本部長 兼  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 兼 (氏名) 濱邊 英明 (TEL) 03-6866-8555  
 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	4,459	37.9	△222	—	△229	—	△73	—	△102	—
2022年12月期第3四半期	3,233	190.2	△347	—	△356	—	△222	—	△340	—

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 △105百万円 (—%) 2022年12月期第3四半期 △423百万円 (—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△12.14	—
2022年12月期第3四半期	△39.70	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	3,407	1,570	26.3
2022年12月期	4,002	2,275	39.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 897百万円 2022年12月期 1,598百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	23.1	△250	—	△260	—	△100	—	△12.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	8,571,100株	2022年12月期	8,569,100株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	1,612,900株	2022年12月期	ー株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	8,408,610株	2022年12月期3Q	8,567,660株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、ウクライナ情勢等の影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、経済のさらなる回復が期待されております。

当社グループでは、「おもてなしテクノロジーで人を幸せに」をコアバリューに据え、「企業と顧客をつなぐDXクラウドサービス」をコンセプトに事業を推進しています。

昨今の新型コロナウイルス感染拡大により、リモートワーク等の働き方改革、デジタルトランスフォーメーション(以下、「DX」という)、不正口座利用問題によるオンライン本人確認(eKYC等)やマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービス、多要素認証(MFA: Multi-Factor Authentication) ニーズ等を受け、非対面取引に関する市場が急拡大しております。

当社グループが事業展開する主要マーケットの1つである、国内デジタルマーケティング市場は、2020~2025年にCAGR(年平均成長率)7.2%の6,102億円(※1)と高い成長率が見込まれます。また、国内DX市場規模は、2030年には6兆5,195億円に拡大する見通しです。(※2)

今後も、これらの成長市場に対して、当社グループの培ったユーザビリティの高い技術を活用し、社会の「不」を解消する価値の高いサービスを積極的に提供してまいります。

なお、連結子会社は投資関連事業を行う株式会社Showcase Capitalと情報通信関連事業を行う日本テレホン株式会社(東証スタンダード:9425 以下、「日本テレホン社」という)の2社となります。

※1: IDC 国内デジタルマーケティング関連サービス市場 セグメント別/産業分野別予測、2020~2025年より

※2: 富士キメラ総研『2023 デジタルトランスフォーメーション市場の将来展望 市場編』より

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,459,009千円(前年同四半期比37.9%増)、営業損失は222,505千円(前年同四半期は営業損失347,113千円)、経常損失は229,352千円(前年同四半期は経常損失356,591千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は102,072千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失340,108千円)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントを変更しております。詳細は、11P「2. 報告セグメントの変更等に関する事項(報告セグメントの変更)」をご参照ください。

#### ① DXクラウド事業

生成AIの急速な発展を背景に、2023年5月に大量のテキストデータによって学習するLLM(自然言語処理モデル)を活用した新規プロダクト開発、協業企業との概念実証(PoC)、LLM導入コンサルティングを行う「ショーケース LLM Labs」を立ち上げました。

2021年11月に戦略商品としてリリースした「おもてなしSuite」は、2022年12月にサイボウズ株式会社(東証プライム:4776 以下、「サイボウズ社」という。)が提供する「kintone(キントーン)」のサイボウズオフィシャルパートナー(プロダクト)に認定された他、2023年3月にはサイボウズ社の元常務執行役員:中原裕幸氏を社外取締役として経営陣に招聘するなど、戦略的な事業運営を行ってまいりました。このようなアライアンスや戦略的な先行投資の成果は徐々に現れてきており、「ショーケース LLM Labs」との共同により、kintoneでの業務をサポートするAIアシスタントのプロトタイプを開発し、サイボウズ社が開催するCybozu Days 2023年11月のProduct Keynote(基調講演)にてサイボウズ社の社長自らご紹介いただきました。

また、「おもてなしSuite」におけるチャットボットの機能拡充により、渋谷区に続き熊本県の行政サービスへの問い合わせを自動回答する「聞きなっせAIくまもと」の多言語化を支援しました。

今後も「おもてなしSuite」はkintoneとの連携を軸に、フォーム作成や会員機能を持ったマイページ作成などの機能を備えたDXソリューションと、「有人・AIによる無人の両方に対応可能なチャット機能」を備えたWeb接客ソリューションの統合Webプラットフォームとして、企業や自治体への導入を進めてまいります。

2023年7月に実施した「ナビキャストシリーズ」「ProTechシリーズ」の一部製品における価格改定の影響として、解約率2～5%を見込んでおりましたが、当第3四半期連結累計期間で1.62%の低い水準で推移しております。新価格は7月以降の契約更新分から順次適用しております。

オンライン本人確認/eKYCサービス「ProTech ID Checker (プロテック アイディー チェッカー)」では、「本人確認システム」に関する特許を取得いたしました。当社として13個目となる特許取得となり、今後も特許をはじめとする知的資本の拡充に務めてまいります。

以上の結果、DXクラウド事業全体における売上高は944,218千円(前年同四半期比15.0%増)、セグメント利益(営業利益)は359,606千円(前年同四半期比33.2%増)となりました。

## ② 広告・メディア事業

(広告関連サービス)

広告関連サービスについては、従来から提供してきた運用広告関連サービスに加え、顧客のニーズに合わせたSNS広告運用サービス等の提供により、安定的に売上貢献をしております。

(オウンドメディア)

主力となるスマートフォン関連ニュース系メディア「bitWave」・「スマホのススメ」・「ひかりチョイス」に、今期からスタートした「なるほどスマホ」・「スマホ365」を加えたラインナップで、2023年9月のiPhone 15発売に臨んだ結果、今期も送客数は堅調でした。売上は第4四半期に反映予定となります。

今期も注力事項として新メディアの立ち上げを掲げており、第3四半期はワールドジャパン株式会社(東京都渋谷区)との共同で、医療脱毛をわかりやすく比較するWebメディア「kireiチョイス」をリリースしました。

今後も既存の領域にとらわれない新メディアの立ち上げを通じて、新たなユーザーとのタッチポイントを増やしてまいります。

以上の結果、広告・メディア事業全体における売上高は240,284千円(前年同四半期比24.2%減)、セグメント利益(営業利益)は36,397千円(前年同四半期比20.9%増)となりました。

## ③ 投資関連事業

投資関連事業を手掛ける株式会社Showcase Capitalは、スタートアップと事業会社やVC・CVCをオンラインでマッチングするプラットフォーム「SmartPitch(スマートピッチ)」等を通じて、スタートアップ・エコシステムの形成の一助となる活動に取り組んでおります。本書提出日現在、登録数はスタートアップ企業側が470社超、事業会社等の投資家側も210社以上が登録されています。

今後も事業会社・投資家とスタートアップのマッチングの支援を通じて、スタートアップ・エコシステムへの貢献を目指してまいります。

また投資先のファンドの運用も堅調に推移しております。

以上の結果、投資関連事業全体における売上高は26,183千円(前年同四半期比65.8%減)、セグメント損失(営業損失)は9,925千円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)2,808千円)となりました。

## ④ 情報通信関連事業

情報通信関連事業を手掛ける日本テレホン社におきましては、中古スマートフォンの販売を中心としたリユース関連事業を展開しております。

法人チャネルでは、モバイル端末の認定リユース品(1年保証付き)の新しい商品ラインナップや、端末のオンライン買取プラットフォームを提供するなど、パートナー企業との連携を拡大・強化してまいりました。また、リユースパソコンの取扱いを開始し、法人・個人ともに好調な滑り出しとなりました。円安による商品調達の影響により、リユースモバイル端末の売買は想定を下回る結果となりましたが、既存ネットワークを活かした関係強化に向けての取組みを行っております。

また、個人向けオンラインチャネルにおいては、当社の強みを活かしたSEO対策などの販売促進施策を実施しつつ、独自の商品戦略・調達力を活用したリユースパソコンを商品ラインナップに加えたことで、売上高・利益ともに昨年度と比較し増加傾向にあります。

グローバル事業は、組織変更による意思決定のスピードアップにより、リユースモバイル端末の国際的な集積

地となっている香港を中心に取引社数および取引量が拡大いたしました。

モバイルリファビッシュセンターでは、工程管理の効率化を進めており、物量増加に耐えうるキャパシティ確保に引き続き取り組んでおります。

以上の結果、情報通信関連事業全体における売上高は3,259,759千円（前年同四半期比61.2%増）、セグメント損失（営業損失）は170,860千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）113,929千円）となりました。

なお、情報通信関連事業の売上高の増加要因のうち、前第2四半期連結会計期間から新たに加わった日本テレホン社の売上高が当第3四半期連結会計期間はフルに寄与したことが含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ595,274千円減少し、3,407,582千円となりました。この主たる要因は、商品が121,794千円増加した一方で、現金及び預金が433,960千円、売掛金及び契約資産が248,430千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ109,864千円増加し、1,837,041千円となりました。この主たる要因は、買掛金が117,656千円減少した一方で、短期借入金が320,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ705,138千円減少し、1,570,540千円となりました。この主たる要因は、自己株式を599,998千円取得したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失102,072千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は26.3%（前連結会計年度末は39.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月14日に公表いたしました2023年12月期通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年11月14日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,635,450	1,201,489
売掛金及び契約資産	639,373	390,942
営業投資有価証券	111,150	127,450
商品	464,586	586,380
仕掛品	60	6,173
その他	155,095	73,805
貸倒引当金	△11,200	△3,578
流動資産合計	2,994,515	2,382,664
固定資産		
有形固定資産	79,477	68,267
無形固定資産		
のれん	439,648	364,100
その他	270,762	395,203
無形固定資産合計	710,411	759,304
投資その他の資産		
その他	231,496	207,801
貸倒引当金	△13,044	△10,456
投資その他の資産合計	218,452	197,345
固定資産合計	1,008,340	1,024,917
資産合計	4,002,856	3,407,582
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	153,433	35,777
短期借入金	300,000	620,000
1年内返済予定の長期借入金	284,846	248,322
未払法人税等	13,510	2,688
賞与引当金	9,650	2,200
その他	249,115	237,338
流動負債合計	1,010,554	1,146,325
固定負債		
長期借入金	619,996	614,002
役員退職慰労引当金	12,882	16,176
退職給付に係る負債	34,518	24,836
その他	49,226	35,701
固定負債合計	716,623	690,715
負債合計	1,727,177	1,837,041
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	954,239	50,188
資本剰余金	863,213	1,620,231
利益剰余金	△218,732	△173,395
自己株式	—	△599,998
株主資本合計	1,598,720	897,025
新株予約権	—	298
非支配株主持分	676,958	673,217
純資産合計	2,275,678	1,570,540
負債純資産合計	4,002,856	3,407,582

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	3,233,954	4,459,009
売上原価	2,005,891	3,210,056
売上総利益	1,228,063	1,248,952
販売費及び一般管理費	1,575,176	1,471,457
営業損失(△)	△347,113	△222,505
営業外収益		
受取利息	439	145
為替差益	6,236	—
投資事業組合運用益	11,464	—
貸倒引当金戻入額	8,567	8,807
その他	2,794	2,594
営業外収益合計	29,502	11,547
営業外費用		
支払利息	6,783	8,700
棚卸資産除却損	1,974	4,477
その他	30,222	5,216
営業外費用合計	38,980	18,395
経常損失(△)	△356,591	△229,352
特別利益		
主要株主株式短期売買利益返還益	18,459	—
事業譲渡益	—	135,431
その他	3,269	900
特別利益合計	21,728	136,331
特別損失		
減損損失	1,687	—
支払手数料	34,570	—
情報セキュリティ対策費	42,503	6,453
その他	11,004	—
特別損失合計	89,766	6,453
税金等調整前四半期純損失(△)	△424,629	△99,474
法人税、住民税及び事業税	5,715	4,405
法人税等調整額	△7,071	1,933
法人税等合計	△1,355	6,339
四半期純損失(△)	△423,274	△105,813
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,166	△3,740
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△340,108	△102,072



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純損失(△)	△423,274	△105,813
四半期包括利益	△423,274	△105,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△340,108	△102,072
非支配株主に係る四半期包括利益	△83,166	△3,740

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2023年9月20日開催の臨時株主総会の決議に基づき、2023年9月21日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行いました。

この結果、資本金が904,239千円減少し、資本剰余金が756,830千円増加し、利益剰余金が147,409千円増加しております。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2023年9月20日開催の臨時株主総会の決議に基づき、2023年9月21日付で自己株式1,612,900株の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が599,998千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価基準の変更)

連結子会社である日本テレホン社は、棚卸資産の評価基準について、将来の販売見込みに基づく一定の滞留期間を超える場合には帳簿価額を全額切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、移動体通信関連事業において運営する店舗の事業譲渡及び閉店を2023年4月1日付で完了したこと等を鑑み、棚卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、第2四半期連結会計期間より、滞留期間の見積方法について変更いたしました。

この結果、変更前の方法と比べて、当第3四半期連結会計期間末の商品は17,404千円増加し、当第3四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ17,404千円減少しております。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注) 1
	DXクラウド 事業	広告・ メディア 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業				計	
				リユース 関連事業	移動体通信 関連事業	その他の 事業	小計		
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	820,938	313,473	3,102	1,338,926	678,101	5,237	2,022,265	3,159,781	640
その他の収益	—	—	73,533	—	—	—	—	73,533	—
外部顧客への売上高	820,938	313,473	76,636	1,338,926	678,101	5,237	2,022,265	3,233,314	640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	3,566	—	—	—	—	190	3,907	6,950
計	821,088	317,040	76,636	—	—	—	2,022,456	3,237,222	7,590
セグメント利益又は損 失(△)	269,909	30,115	2,808	—	—	—	△113,929	188,904	7,590

	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高			
顧客との契約から生 じる収益	3,160,421	—	3,160,421
その他の収益	73,533	—	73,533
外部顧客への売上高	3,233,954	—	3,233,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,857	△10,857	—
計	3,244,812	△10,857	3,233,954
セグメント利益又は損 失(△)	196,494	△543,607	△347,113

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△543,607千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

4. 「リユース関連事業」、「移動体通信関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失(△)」は記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間より、日本テレホン社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」のセグメント資産が1,979,932千円増加しております。

(事業譲受による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、事業譲受を行ったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「DXクラウド事業」のセグメント資産が289,269千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報通信関連事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において1,687千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、日本テレホン社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「情報通信関連事業」において、のれんが245,480千円増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、事業譲受を行ったことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「DXクラウド事業」において、のれんが219,350千円増加しております。なお、のれんは、暫定的な会計処理の確定に伴う見直し反映後の金額であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント								その他 (注) 1
	DXクラウド 事業	広告・ メディア 事業	投資関連 事業	情報通信関連事業				計	
				リユース 関連事業	移動体通信 関連事業	その他の 事業	小計		
売上高									
顧客との契約から生 じる収益	940,831	237,284	1,260	2,914,683	329,700	9,655	3,254,040	4,433,416	720
その他の収益	—	—	24,873	—	—	—	—	24,873	—
外部顧客への売上高	940,831	237,284	26,133	2,914,683	329,700	9,655	3,254,040	4,458,289	720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,386	3,000	50	—	—	—	5,719	12,156	37,800
計	944,218	240,284	26,183	—	—	—	3,259,759	4,470,445	38,520
セグメント利益又は損 失(△)	359,606	36,397	△9,925	—	—	—	△170,860	215,218	38,520

	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高			
顧客との契約から生 じる収益	4,434,136	—	4,434,136
その他の収益	24,873	—	24,873
外部顧客への売上高	4,459,009	—	4,459,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,956	△49,956	—
計	4,508,965	△49,956	4,459,009
セグメント利益又は損 失(△)	253,738	△476,243	△222,505

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、経営管理業務受託事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△476,243千円は、事業セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
4. 「リユース関連事業」、「移動体通信関連事業」及び「その他の事業」は、収益の分解情報として記載しているため、「セグメント間の内部売上高又は振替高」、「計」及び「セグメント利益又は損失(△)」は記載しておりません。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間において、経営管理区分の見直しを行い、従来の「SaaS事業」及び「クラウドインテグレーション事業」を統合し、「DXクラウド事業」としております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。